

## 新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- 業況判断D.I.は、「良い」超となった。
  - 製造業は、前回調査並みの「悪い」超となった。
  - 非製造業は「良い」超幅が拡大した。建設、卸売、小売などで、売上・収益の増加などから改善した。
- 先行きについては、「悪い」超となる見通しである。
  - 製造業、非製造業ともに、需要の増加の一服を見込むことなどから、全体で「悪い」超となる見通しである。

(事業計画)

- 2013年度の売上高、経常利益は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、売上高が幾分上方修正となり、経常利益が下方修正となった。
  - 経常利益は、製造業で、食料品、電気機械などが、売上の増加等を見込むことにより、増益の見込みである。非製造業でも、建設や小売が、公共工事の受注増加や新規出店に伴う売上の増加を見込むことなどから、増益の見込みである。
  - 経常利益を前回調査対比でみると、非製造業において、売上の増加などにより、上方修正となったものの、製造業において、一部の業種における売上の減少や原材料価格の上昇などにより、下方修正となったことを反映し、全体では下方修正となった。
- 2013年度の設備投資は、前年を下回る見込みである。前回調査対比では、製造業、非製造業ともに下方修正となった。
  - 製造業では、生産設備の更新や増設、生産効率化のための設備導入などの投資を追加で実施する先がみられ、前年を上回る見込みである。非製造業では、前年の大型投資の反動などから、前年を下回る見込みである。
  - 前回調査対比では、案件の先送りなどにより、下方修正となった。
- 2014年度の売上高は、前年を上回る計画、経常利益は、前年を下回る計画である。
  - 経常利益は、製造業で、金属製品や電気機械、窯業・土石などが、売上の減少や原材料価格の上昇を見込むことにより、減益の計画である。非製造業では、建設や小売などが、売上の減少を見込むことにより、減益の計画である。
- 2014年度の設備投資は、前年を下回る計画である。
  - 製造業では、生産設備の増設や更新、製品開発のための設備導入など、前年を上回る計画である。非製造業では、現時点では前年を下回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D.I.は、前回調査並みの「下落」超幅となった。仕入価格判断D.I.は、「上昇」超幅が拡大した。
- 雇用人員判断D.I.は、前回調査並みの「不足」超幅となった。
- 資金繰り判断D.I.は、「楽である」超幅が縮小した。貸出態度判断D.I.は、前回調査並みの「緩い」超幅となった。借入金利水準判断D.I.は、「低下」超幅が拡大した。

以上

2014年4月1日  
日本銀行新潟支店

# 新潟県 企業短期経済観測調査結果

## (2014年3月)

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製造業	132	130	98.5 %
非製造業	145	145	100.0 %
合計	277	275	99.3 %

< 回答期間 > 2月24日 ~ 3月31日

(本件に関する照会先)  
日本銀行新潟支店 総務課  
TEL 025-222-3103  
FAX 025-227-1136

# 1. 業況判断

## (1) 業種別

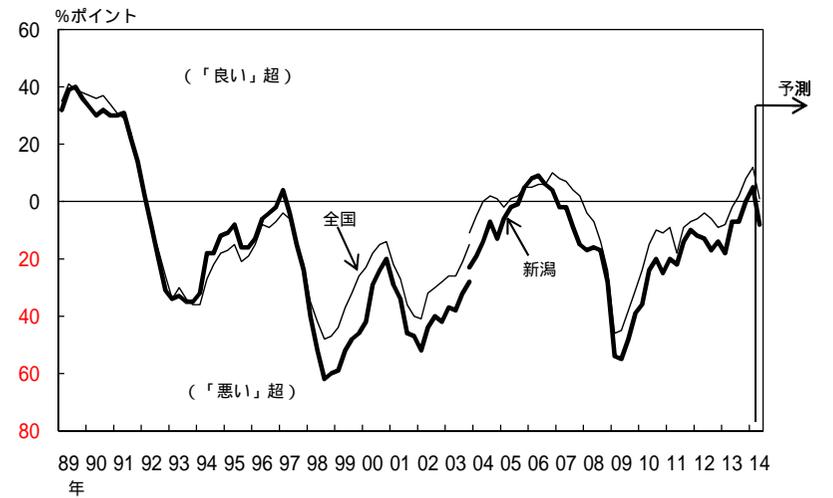
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	0	3	5	5	8	13
製造業	3	8	4	1	8	4
食料品	0	6	11	11	11	0
繊維	45	55	64	19	64	0
木材・木製品	0	33	33	33	0	33
紙・パルプ	50	25	0	50	25	25
化学	0	0	25	25	25	0
窯業・土石製品	60	40	40	20	40	0
鉄鋼	43	14	29	14	0	29
非鉄金属	25	50	25	0	25	0
金属製品	0	13	0	0	0	0
はん用・生産用・業務用機械	12	4	17	5	8	9
電気機械	11	22	17	6	17	0
輸送用機械	18	18	27	9	0	27
非製造業	2	2	12	10	7	19
建設	26	17	31	5	6	25
不動産	17	17	33	16	0	33
物品賃貸	0	0	0	0	0	0
卸売	4	13	8	4	5	13
小売	0	9	13	13	27	40
運輸・郵便	9	9	9	18	0	9
情報通信	11	11	0	11	11	11
電気・ガス	17	17	0	17	33	33
対事業所サービス	20	0	20	0	20	0
対個人サービス	43	15	29	14	29	0
宿泊・飲食サービス	42	42	33	9	42	9
鉱業・採石業・砂利採取業	60	60	60	0	60	0
全国(全産業・全規模)	8	6	12	4	1	11

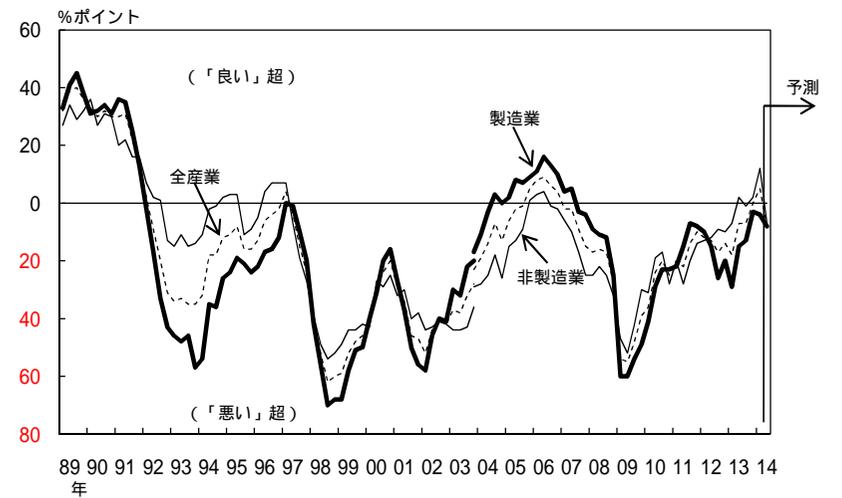
### 主な業種別の変化要因(12月調査 3月調査)

		業種	主な要因
製造業	改善	木材・木製品、紙・パルプ、化学、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械	売上・収益の増加
	悪化	食料品、繊維、窯業・土石製品、電気機械	足もとの受注減少等
非製造業	改善	建設、不動産、卸売、小売、運輸・郵便、情報通信、電気・ガス、対個人サービス、宿泊・飲食サービス	売上・収益の増加

### 業況判断の推移(全産業)



### 業種別・業況判断の推移



(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

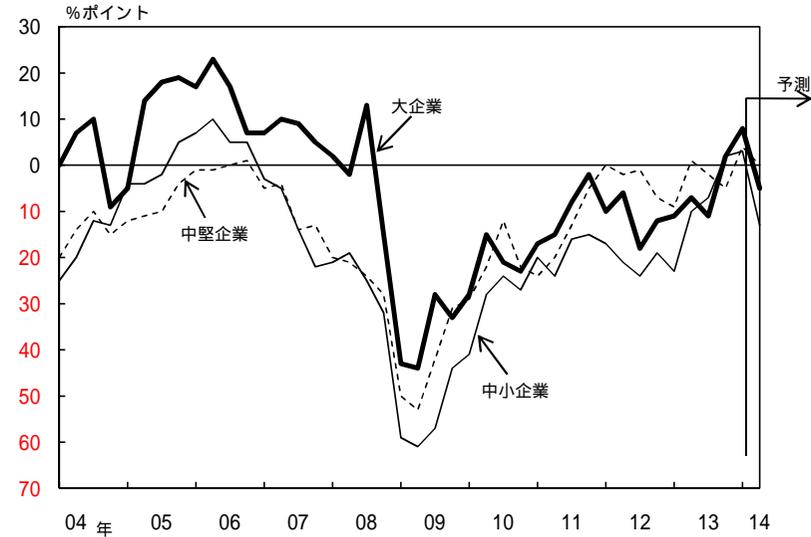
(2) 企業規模別

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	0	3	5	5	8	13
大企業	2	6	8	6	5	13
中堅企業	5	11	4	9	0	4
中小企業	2	2	3	1	13	16
製造業	3	8	4	1	8	4
大企業	0	10	10	10	0	10
中堅企業	14	27	14	0	4	10
中小企業	0	7	6	6	13	7
非製造業	2	2	12	10	7	19
大企業	6	0	6	0	11	17
中堅企業	0	0	16	16	2	14
中小企業	3	2	11	8	13	24

(注) 大企業=資本金10億円以上、中堅企業=同1億円以上10億円未満、中小企業=同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移(全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	18	18	13	5	19	6
製造業	25	21	20	5	23	3
非製造業	12	15	8	4	15	7

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	29		23	6		

(3) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	1	0	1	0	1	2
製造業	8	5	6	2	8	2
非製造業	6	5	4	2	9	5

(4) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	36	38	37	1	42	5
製造業	39	42	38	1	48	10
非製造業	33	35	36	3	37	1

### 3. 年度計画

#### (1) 売上高

	(前年比・%)			(前年同期比・%)						
	2013年度 (見込み)		2014年度 (計画)	2013/上期		2013/下期 (見込み)		2014/上期 (計画)		2014/下期 (計画)
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
全産業	4.8	0.3	1.1	3.0	0.0	6.4	0.6	2.3		0.1
大企業	6.1	0.1	0.8	3.4	0.0	8.5	0.2	2.7		0.8
中堅企業	2.5	0.5	2.3	1.4	0.2	3.5	1.1	3.0		1.6
中小企業	4.8	0.6	0.1	5.0	0.0	4.7	1.2	0.3		0.4
製造業	4.6	0.0	2.5	1.6	0.1	7.4	0.2	4.7		0.6
大企業	5.4	0.1	2.1	2.2	0.1	8.3	0.3	4.8		0.2
中堅企業	1.6	0.5	3.9	2.5	0.4	5.5	0.6	5.4		2.5
中小企業	4.3	0.1	2.9	3.2	0.0	5.3	0.2	3.6		2.3
うち輸出	14.1	0.6	8.8	14.6	0.1	13.6	1.2	12.7		5.2
非製造業	4.9	0.6	0.1	4.3	0.1	5.4	1.4	0.1		0.4
大企業	7.1	0.5	1.3	5.2	0.0	8.9	1.0	0.7		1.8
中堅企業	2.8	0.5	1.7	2.7	0.3	2.9	1.3	2.2		1.3
中小企業	5.2	1.1	1.9	6.2	0.0	4.3	2.2	2.9		0.9

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

	2013年度			2014年度		
		上期	下期		上期	下期
2013/12月調査	90.95	90.61	91.28			
2014/3月調査	91.45	90.64	92.23	95.22	95.03	95.41

(円/ドル)

#### (2) 経常利益

	(前年比・%)			(前年同期比・%)						
	2013年度 (見込み)		2014年度 (計画)	2013/上期		2013/下期 (見込み)		2014/上期 (計画)		2014/下期 (計画)
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
全産業	3.7	2.4	3.7	12.4	0.1	2.6	4.1	8.4		0.2
大企業	3.2	5.2	3.9	11.5	0.4	12.7	8.9	6.6		1.6
中堅企業	1.4	1.3	4.4	3.3	1.1	0.2	3.2	4.7		11.5
中小企業	43.0	2.7	12.6	39.8	1.6	46.1	3.8	17.7		8.1
製造業	1.8	8.5	0.8	25.7	0.6	9.2	12.9	4.6		1.7
大企業	16.0	15.1	1.0	30.3	1.2	29.3	21.0	2.7		0.1
中堅企業	13.3	0.5	25.6	0.7	4.0	27.4	4.7	14.4		35.3
中小企業	107.8	8.2	16.9	37.9	3.0	3.6倍	13.0	20.9		13.6
非製造業	5.0	2.4	5.8	6.3	0.1	3.7	4.8	10.4		1.1
大企業	9.7	4.2	6.1	4.1	0.0	17.1	9.5	8.5		3.3
中堅企業	5.9	1.6	3.5	4.9	0.2	6.7	2.7	12.3		3.3
中小企業	10.2	2.0	8.5	41.5	0.4	9.4	4.2	14.8		2.4

主な業種別の増益・減益要因

<2013年度見込み>

		業種		主な要因
		増益	減益	
製造業	増益	食料品、電気機械、窯業・土石製品		売上の増加
	減益	金属製品、輸送用機械、鉄鋼		売上の減少、原材料価格の上昇等
非製造業	増益	建設、小売		売上の増加等
	減益	電気・ガス 情報通信		売上の減少 償却費の増加等

<2014年度計画>

		業種		主な要因
		増益	減益	
製造業	増益	食料品、金属製品、非鉄金属		売上の増加等
	減益	電気機械、はん用・生産用・業務用機械、窯業・土石製品		原材料価格の上昇等
非製造業	増益	宿泊・飲食サービス		売上の増加
	減益	建設 対個人サービス、小売		受注件数の落ち着き、原材料価格の上昇等 売上の減少

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補完)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2013年度		2014年度	
	(見込み)	修正幅	(計画)	修正幅
全産業	3.54	0.09	3.38	
製造業	3.60	0.32	3.51	
非製造業	3.49	0.06	3.30	

(%・%ポイント)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正幅	(見込み)	修正幅	(見込み)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.41	0.00	3.65	0.18	3.09		3.65	
製造業	3.01	0.02	4.12	0.58	2.78		4.16	
非製造業	3.68	0.01	3.32	0.11	3.29		3.30	

(4) 当期純利益

(前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率
全産業	17.2	4.3	3.5	
製造業	8.6	15.5	22.4	
非製造業	22.5	3.2	6.7	

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(見込み)	修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	8.2	0.6	24.4	6.6	1.1		6.6	
製造業	1.5	4.4	10.8	18.3	36.7		18.2	
非製造業	9.9	0.4	38.9	6.2	10.1		3.2	

(5) 設備投資

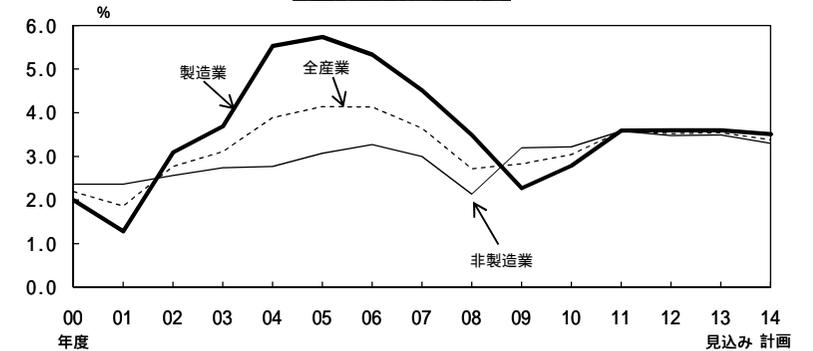
<設備投資額(含む土地投資額)> (前年比・%)

	2013年度		2014年度	
	(見込み)	修正率	(計画)	修正率
全産業	5.7	4.4	1.1	
大企業	4.3	8.5	0.7	
中堅企業	18.9	9.7	3.7	
中小企業	11.1	5.2	9.0	
製造業	0.7	3.6	1.3	
大企業	1.2	4.6	3.2	
中堅企業	25.4	5.5	17.7	
中小企業	74.7	3.9	24.0	
非製造業	10.2	5.0	3.1	
大企業	6.8	11.6	1.4	
中堅企業	15.4	18.5	13.6	
中小企業	20.3	6.6	7.3	

(前年同期比・%)

	2013/上期		2013/下期		2014/上期		2014/下期	
	修正率	(見込み)	修正率	(見込み)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	6.0	1.2	14.9	9.3	0.7		1.6	
大企業	1.7	0.6	6.6	15.5	3.6		1.9	
中堅企業	36.5	4.3	45.4	16.9	21.9		18.0	
中小企業	18.9	0.1	3.2	12.1	7.6		27.9	
製造業	7.7	1.4	5.6	8.3	9.5		7.0	
大企業	6.7	0.7	4.3	8.8	14.7		7.1	
中堅企業	10.8	6.1	46.3	16.3	22.3		12.2	
中小企業	2.7倍	0.9	5.0	9.9	21.2		29.1	
非製造業	4.7	1.0	20.8	10.1	8.9		2.5	
大企業	2.8	0.5	14.2	20.4	5.6		2.5	
中堅企業	52.8	3.6	44.9	43.3	42.2		20.7	
中小企業	39.6	2.0	2.2	13.5	57.4		27.1	

売上高経常利益率の推移



主な業種別の増加・減少要因

<2013年度見込み>

業種	変化	業種		主な要因
		増加	減少	
製造業	増加	食料品、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械	生産能力の増強、更新投資、研究開発投資	
	減少	化学、電気機械	前年の大型投資の反動等	
非製造業	増加	小売、物品賃貸	新規出店等	
	減少	運輸・郵便	輸送能力の増強	
非製造業	増加	情報通信、対個人サービス	前年の大型投資の反動	
	減少	電気・ガス	一部投資の見直し	

<2014年度計画>

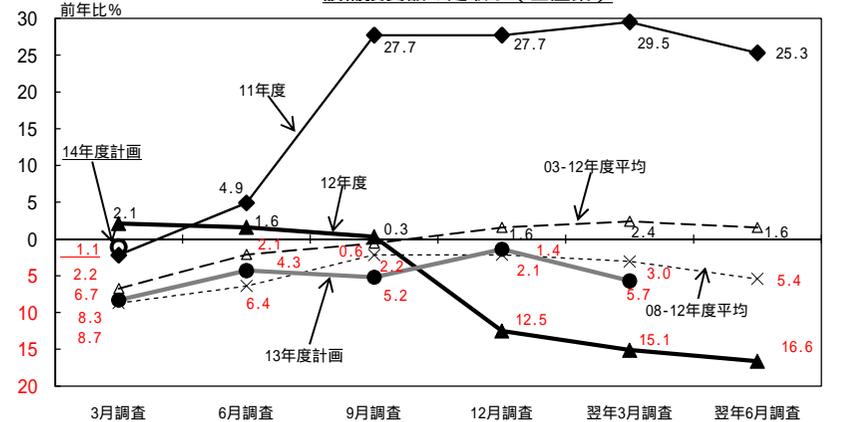
業種	変化	業種		主な要因
		増加	減少	
製造業	増加	化学、輸送用機械	生産能力の増強	
	減少	電気機械	更新投資等	
製造業	増加	食料品、紙・パルプ	前年の大型投資の反動	
	減少	金属製品	一部投資の見直し	
非製造業	増加	鉱業・採石業・砂利採取業	更新投資	
	減少	運輸・郵便、物品賃貸	前年の大型投資の反動	

<生産・営業用設備判断>

(「過剰」・「不足」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	6	4	5	1	4	1
製造業	11	6	6	5	6	0
非製造業	1	3	2	1	2	0

設備投資額の足取り(全産業)



リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベース。

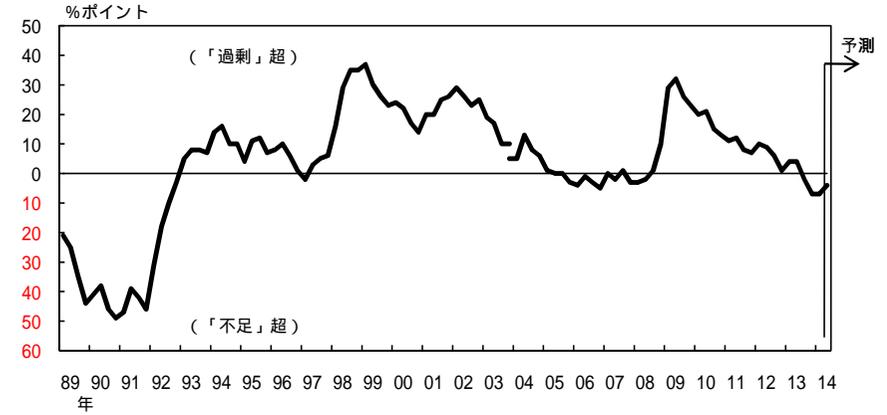
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したものを。

#### 4. 雇用

<雇用人員判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	7	3	7	0	4	3
製造業	7	13	3	4	6	3
非製造業	19	17	16	3	14	2

雇用人員判断の推移（全産業）



#### 5. 企業金融

(%ポイント)

	2013/12月調査		2014/3月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	7		5	2		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	12		12	0		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	5	3	9	4	0	9

企業金融関連判断の推移（全産業）

